

事業の概要

1 研 修

(1) 研修講座・基本研修の沿革

昭和48年4月1日の開設から研修講座開設の準備に取り掛かり、6月26日に最初の講座「学校保健主事研修」を開催した。昭和48年度の講座数・受講者数（実人数）は、幼稚園3講座210名、小学校36講座979名、中学校34講座683名、高等学校25講座618名、合計98講座2,490名であった。その他、長期研修制度として5名、20日間の夏季短期研修に8名、10月から始まった短期研修（1～3か月）に8名を受け入れた。また、9月には最初の教職教養講座を倉吉市で実施した。

昭和49年度からは、研修講座を一般と特設に分けて実施し、講座に招いた県内外の著名な講師の講義については広く聴講者を集めその一部を公開した。

昭和50年4月1日、情報処理教育課が発足し、生徒実習のほか教職員を対象とする研修講座を実施した。また一般講座をA講座、特別講座をB講座と呼ぶことにした。

昭和51年度には、県内教育諸機関の要望をもとに、過去3年間の研修講座を見直し、研修講座の体系化を行い、概ね現在実施している研修の体系ができあがった。講座の企画や通知の方法、実施中の運営や実施後の記録等についても、ほぼその形式を定めた。A、B講座のほか、夏期1週間自主研修を行うものをC講座、教職教養をD講座とし、研修内容の統一を図るため講座番号制を採用した。また、情報処理教育課では、内地留学制度による研修生の受け入れを始めた。

昭和54年度より研修講座専門委員会が設置され、研修講座全体の企画や運営のほか、各課が担当する講座の連絡、調整の業務を行うようになった。この年から、教育研究講座を7講座実施し、別に中学校免許外担当教員の研修も担当するようになった。

昭和56年度より、新規採用教員研修のうち3日間を担当して行うようになった。

昭和57年度に、特殊教育部門が開設され、心身障害児教育に関する講座は、10講座に拡大、増加した。また、時代の要請に応じて生徒指導に関する研修を増やし、全所体制のもとに、総合講座として14講座を実施した。この年より5年経過教員対象の教職経験者研修の一部も担当するようになった。

昭和58年度は野外での研修を重視して「社会科教育野外研修（天神川）」、「理科教育野外観察（天神川）」などの講座を新設した。

昭和60年度は年齢、経験、教科、領域、職務等を配慮して研修の体系化に検討を加え、研修を基礎研修、専門研修、職務研修、特別研修、教職教養研修の5つに類別した。

昭和62年度は教職員の生涯研修としての一貫的な体系と系統性を考慮して、研修の種別を基礎研修、教科・領域研修、職務研修（経営）、短期派遣研修、教職教養研修とした。

平成元年度から小学校初任者研修が本格実施となったのを契機として、小・中・高・盲・聾・養護学校の初任者研修及びその試行、新規採用教員研修をセンターが主管として実施することになっ

た。このため、講座を最盛時の110講座（昭和54年度）から68講座に精選することになり、基本研修（初任者研修・新規採用教員研修・教職経験者研修）がセンターの事業の中で大きな比重を占めるようになった。

これに合わせて研修の体系を基本研修、職務研修、課題研修、専門研修で構成し直し、研修は改革された新しい機構で実施されることになった。また、「研修講座専門委員会」を「研修専門委員会」と改称した。

平成4年度は研修会等の整理・統合に伴い、講座をさらに41に精選し、その中に新しい教育課題に対応するための教育相談、国際理解教育、情報教育に関する校種の枠をはずした9講座を新設した。この年から幼稚園新規採用教員研修も担当することになり、基本研修の比重がさらに増した。

昭和48年開所以来実施した研修講座は延べ1784講座、受講者実人数延べ41,109人を数えるに至った。平成4年度からは基本研修はすべての校種を対象として実施しており、教職員の基礎づくりと、その時代の要請や新しい教育課題に応じた研修の実施に努力し、県下唯一の総合教育センターとしてその重責を果たしてきた。21世紀を目前にした今、開所以来の先達の輝かしい実績のもとに、新しい時代に対応した鳥取県教育の実現に寄与するため、研修の充実に所員一丸となって努力している現在である。

(2) 教職員研修の概要

ア 基本方針

教育専門職としての使命と責任を自覚し、創造的で活力ある教職員の育成を図るため、本県教育の実態に即した研修の充実に努める。

イ 重点事項

- ① 教職員の資質に対する時代的要請、学習指導要領の趣旨、鳥取県教育行政施策等をふまえて研修を企画する。
- ② 教科・領域等に関する研修の充実を図り、教職経験年数や職責に応じて、当面する教育課題に対応する研修ができるようにする。
- ③ 研修を基本研修、職務研修、課題研修、専門研修で構成し、研修の体系化を図る。

ウ 対 象

県内の幼稚園・小学校・中学校・高等学校・盲学校・聾学校・養護学校に勤務する教職員

エ 種 別

- ・基本研修（初任者研修、新規採用教員研修、教職経験者研修）

教職経験年数に応じて必要な研修を行い、教師としての使命感・教育観の確立と指導力の向上を図る。

- ・職務研修

職務遂行に必要な資質を養い、指導力の向上を図る。

- ・課題研修

当面する教育課題の解決に必要な研修を行い、指導力の向上を図る。

・専門研修

教師としての職能成長に即した教科・領域等における専門的な研修を行い、指導力の向上と充実を図る。

・短期派遣研修

個人、グループ等を対象とし、それぞれの研究課題について自主的に研修し、課題の解決を図る。

・教職教養研修

教職員、社会人としての幅広い識見と豊かな人間性のかん養を図り、教育実践の活性化に資する。

オ 区 分

A（指定された学校の教員または指定された教員が受ける研修）

……………基本研修、職務研修、課題研修

B（選択して受講する研修）……………専門研修

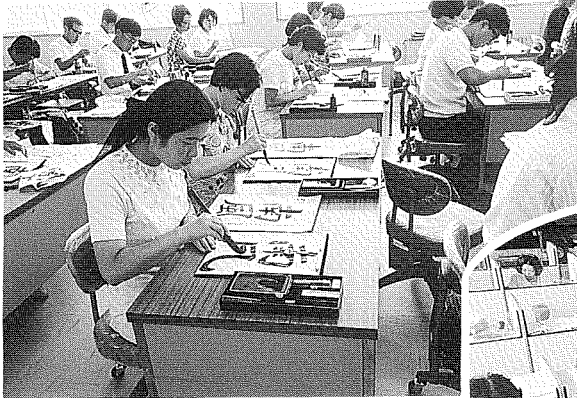
C（自主的な研修）……………短期派遣研修

D（希望による研修）……………教職教養研修

カ 教職員研修の体系

経年	種 別	学校との連携
30-	◎専門研修 (教科・領域等)	<div style="display: flex; align-items: center;"> <div style="writing-mode: vertical-rl; text-orientation: upright; margin-right: 10px;">教 職 教 養 研 修</div> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px;">地域の教育研究団体</div> </div> <div style="margin-top: 10px; text-align: center;"> </div> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; width: fit-content; margin: 0 auto;">校内研修</div>
20-	◎職務研修 (管理職・主任等)	
10-	◎課題研修	
	◎基本研修 (教職経験者研修)	
1-	◎基本研修 (初任者研修・新規採用教員研修)	

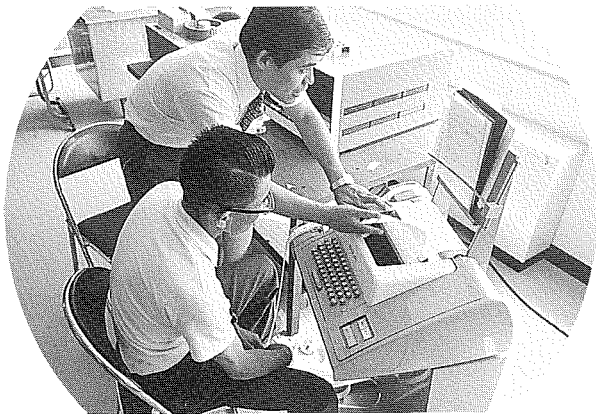
研修風景



国語教育（毛筆書写）



英語教育（LL研修）



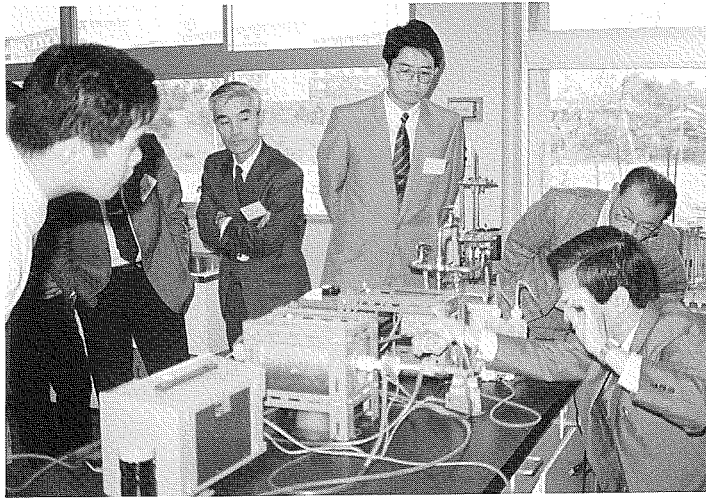
情報処理教育



野外研修



初任者研修（宿泊研修）



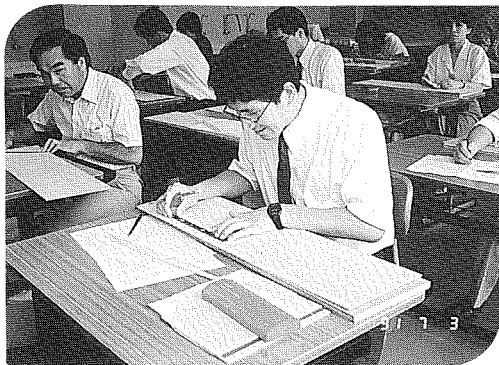
理科教育



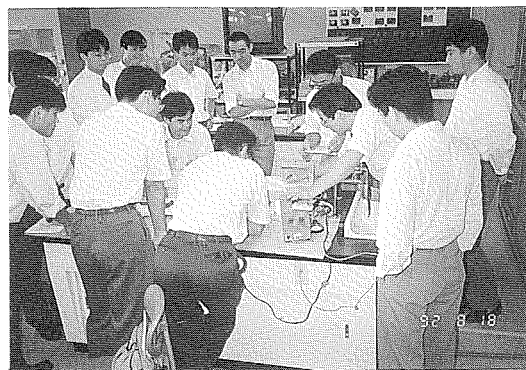
教育相談



音楽教育実技（器楽）



心身障害児教育（教材作製）



初任者研修（小学校教材作製）

2 研究調査の概要

(1) 基本方針

本県教育の充実とその振興を図るため、教育の専門的事項について実証的・科学的な研究を行う。

(2) 重点事項

- ① 本県教育がかかえる教育課題の解決に向けて計画的・組織的な調査研究の推進に努める。
- ② 学校及び関係教育機関との密接な連携のもとに共同研究を進め、研究の充実に努める。
- ③ 研究成果は、研修講座に生かすとともに研究紀要、研究調査報告書等で公表し、普及に努める。

(3) 研究の内容

- ① 児童生徒の学力、意識等、実態把握に関すること。
- ② 基礎的・実践的な学習指導法の改善に関すること。
- ③ 学習効果を高める教材・教具の開発に関すること。
- ④ 児童生徒の社会的・心理的問題に関すること。
- ⑤ 資料等の収集及び活用に関すること。
- ⑥ 学校経営の諸問題に関するもの。

(4) 研究の方法

- ① 教育研修センター所員が、個人、または共同で企画し、推進する。
- ② 教育研修センター所員が企画し、県教育委員会及び学校の協力を得て、研究協力校及び委嘱した研究委員と共同で推進する。
- ③ 教育研修センターが企画した研究講座で、受講者と共同で推進する。

(5) 研究主題一覧

年 度	研 究 主 題	研究担当課
昭和48	○幼稚園および小学校教育の連携に関する研究	研修第一課
49	○学校の教育目標達成過程に関する研究	研修第一課
49	○読むことの基本的事項の精選に関する研究	研修第一課
49	○社会科学習における自作教材の活用について	研修第一課
49	○算数指導における教育機器の利用について	研修第一課
49	○読解指導における中学、高校の連携（外国語）	研修第一課
49	○共通教材の蓄積のためのシステム化（視聴覚）	研修第一課
49	○鳥取県東部地区の地学教材に関する基礎的研究	研修第二課
49	○教育相談特定研究（グループカウンセリング）	研修第三課
49	○高等学校生徒の能力・適性に応ずる進路指導について	研修第三課

年 度	研 究 主 題	研究担当課
昭和 49～50	○小学校物理教材の基礎的研究	研 修 第 二 課
49～50	○小学校化学教材の基礎的研究	研 修 第 二 課
49～50	○県の自然環境を生かした効果的な指導法の開発(1)	研 修 第 二 課
50	○教育相談事例研究（学級担任による教育相談）	研 修 第 三 課
50	○学校管理下における中学生の傷害と精神衛生	研 修 第 三 課
50	○情報処理教育の指導内容・指導法の研究	情報処理教育課
50～51	○情報処理能力を育て生かす授業のあり方	研 修 第 一 課
51	○音楽科学習過程における評価のあり方（鑑賞）	研 修 第 一 課
51	○県の自然環境を生かした効果的な指導法の開発(2)	研 修 第 二 課
51	○中学校の登校拒否生徒の指導に関する研究	研 修 第 三 課
51	○工業・商業に関する学科における情報処理教育の推進法の研究	情報処理教育課
51	○英語科におけるLLの活用について	研 修 第 一 課
51	○書くことの言語活動を高めるにはどのように指導したらよいか （英語科）	研 修 第 一 課
51～52	○創造性を培う教材の精選・構造化と指導法の研究（美術科）	研 修 第 一 課
52	○たて笛の入門期における指導のあり方	研 修 第 一 課
52	○県の自然環境を生かした効果的な指導法の開発(3)	研 修 第 二 課
52	○教育相談にみる親子関係	研 修 第 三 課
52	○情報処理教育の標準指導計画の策定と教材の研究・開発	情報処理教育課
53	○鑑賞学習の改善に関する研究（音楽科）	研 修 第 一 課
53	○学校教育相談に関する調査研究（実態調査）	研 修 第 三 課
53	○情報処理教育の教材の研究開発	情報処理教育課
53～54	○理科教室及び設備の効果的な利用に関する調査	研 修 第 二 課
54	○創造性を培う教材の精選・構造化と指導法の研究（美術科）	研 修 第 一 課
54	○学校教育相談に関する調査研究(2)	研 修 第 三 課
54	○情報処理教育の教材の研究・開発	情報処理教育課
55	○高等学校「理科Ⅰ」指導資料の作成	研 修 第 二 課
55	○学校教育相談に関する調査研究（登校拒否）	研 修 第 三 課
55	○新教育課程に対応した標準指導計画の策定と教材の研究開発	情報処理教育課
55～56	○湖山池とその周辺における教材開発とその指導法 （国語・社会・理科・図工）	研 修 第 一 課 研 修 第 二 課
56	○小学校理科教材・教具の開発と指導法の改善(1)	研 修 第 二 課
56	○「機械Ⅰ」の効果的な指導法と教具の開発	研 修 第 二 課

年 度	研 究 主 題	研究担当課
昭和56	○新教育課程に対応した標準指導計画の策定と教材の研究開発	情報処理教育課
56	○学校教育相談に関する調査研究（心身の健康）	研 修 第 三 課
56～57	○天神川流域における教材開発とその指導法 （国語・社会・理科・図工・美術）	研 修 第 一 課 研 修 第 二 課
56～57	○新指導要領に基づく学校行事の研究	研 修 第 一 課
57	○小学校理科教材・教具の開発と指導法の改善(2)	研 修 第 二 課
57	○中学校理科における基本実験の開発	研 修 第 二 課
57	○学校教育相談に関する調査研究（家出）	研 修 第 三 課
57	○特殊教育に関する調査研究（心身障害児の実態）	研 修 第 三 課
57	○新教育課程に対応した情報処理・技術教育の教材の研究・開発	情報処理教育課
57～58	○弓ヶ浜半島とその周辺の教材開発とその指導法 （国語・社会・理科・図工・美術）	研 修 第 一 課 研 修 第 二 課
58	○中学校英語科における表現活動の指導	研 修 第 一 課
58	○活動を重視した小学校理科指導に関する研究	研 修 第 二 課
58	○小・中学校家庭科における食物領域の指導に関する基礎的研究	研 修 第 二 課
58	○技術・家庭科（技術系列）における学習内容に関する研究	研 修 第 二 課
58	○学校教育相談に関する調査研究	研 修 第 三 課
58	○特殊教育に関する調査研究	研 修 第 三 課
58	○情報処理教育の指導計画と教材開発研究	情報処理教育課
58～59	○鳥取砂丘・浦富海岸とその周辺の教材開発と指導法 （国語・社会・理科・図工・美術）	研 修 第 一 課 研 修 第 二 課
59	○学校教育目標設定の現状とその課題	研 修 第 一 課
59	○技術・家庭科における共修領域の指導	研 修 第 二 課
59	○小学校理科教材の開発と指導法の改善	研 修 第 二 課
59	○中学校理科教材の開発と指導法の改善	研 修 第 二 課
59	○特殊教育に関する研究	研 修 第 三 課
59	○情報処理教育の指導計画と教材開発研究	情報処理教育課
59～60	○日野山地とその周辺の教材開発と指導法 （国語・社会・理科・図画・美術）	研 修 第 一 課 研 修 第 二 課
59～60	○学校教育相談に関する調査研究	研 修 第 三 課
60	○技術・家庭科における共修領域の指導	研 修 第 二 課
60	○理科学習における視聴覚教材の製作と利用の研究	研 修 第 二 課
60	○特殊教育に関する研究	研 修 第 三 課

年 度	研 究 主 題	研究担当課
昭和60	○情報処理教育の指導計画と教材開発研究	情報処理教育課
60～61	○八東川流域とその周辺の教材開発と指導法 (国語・社会・理科・図工・美術)	研修第一課 研修第二課
61	○自ら学ぶ態度を育てる学級経営	研 修 第 一 課
61	○個人差に応じる問題解決の指導(理科・技術・家庭)	研 修 第 二 課
61	○中学校における生徒指導のあり方	研 修 第 三 課
61	○学校教育相談の現状と実践の課題	研 修 第 三 課
61	○情報処理教育の標準指導計画について	情報処理教育課
61	○コンピュータによる対話形式のプログラムの作成方法	情報処理教育課
61～62	○千代川上・中流域とその周辺の教材開発 (国語・社会・理科・図工・美術)	研修第一課 研修第二課
61～62	○自己学習能力の育成をめざす学習指導(国語・社会・英語)	研 修 第 一 課
61～62	○言語発達の要因と言語環境	研 修 第 三 課
62	○自ら活動する意欲や態度を育てる学級経営	研 修 第 一 課
62	○個に応じる問題解決の指導(理科・技術・家庭)	研 修 第 二 課
62	○教育相談を生かした生徒指導のあり方	研 修 第 三 課
62	○学校教育相談に関する調査研究	研 修 第 三 課
62	○新電子計算組織の操作法と教材開発	情報処理教育課
62～63	○大山とその周辺の教材開発 (国語・社会・理科・図工・美術)	研修第一課 研修第二課
62～63	○自己教育力育成に関する調査研究	全 課
63	○教育内容及び方法の改善に関する研究	研 修 第 一 課
63	○理科の教材開発	研 修 第 二 課
63	○技術・家庭科における個に応じる問題解決の指導	研 修 第 二 課
63	○学校教育相談に関する調査研究	研 修 第 三 課
63	○家庭学科における情報処理教育の研究	情報処理教育課
63～元	○大山とその周辺の教材開発(地域編) (国語・社会・理科・図工・美術・英語)	研修第一課 研修第二課
63～元	○障害児の表現力を高める指導法の研究	研 修 第 三 課
63～元	○C A I教材に関する研究	情報教育課 初等教育課 中等教育課
平成元	○小・中・高等学校及び盲・聾・養護学校におけるコンピュータの	情 報 教 育 課

年 度	研 究 主 題	研究担当課
平成元 元 元 元 元～2 2 2 2 2～3 2～3 3 3 3～4 3～4 3～4 4 4 4 4 4 4 4 4 4～5	<p>利用状況に関する調査</p> <ul style="list-style-type: none"> ○直接体験を重視した教育活動の創造 ○中学校における主体的な活動を促す英語科指導 ○技術・家庭科における「情報基礎」領域の指導に関する一考察 ○被服領域における個に応じる問題解決の指導 ○千代川下流域とその周辺の教材開発 (国語・社会・理科・図工・美術・英語) ○コンピュータの教育的利用に関する研究 ○新しいコンピュータシステムの操作法についての研究 ○効果的なTeam-Teachingの進め方 ○C A I教材に関する研究 ○気高とその周辺の教材開発 (国語・社会・理科・図画・美術・英語) ○登校拒否児に対する行動療法の導入について ○自主的な態度を育てる特別活動の研究 ○メカトロニクス技術に関する研究 ○教育情報ネットワークに関する研究 ○生徒の自己認識を深める学習指導 ○不登校児童・生徒に対する行動療法的取り組みについて ○巡回教育相談活動のまとめ ○C A I教材に関する研究 ○小学校理科における鳥取砂丘の植物の教材化 ○新設「家庭生活」領域で、実践的・体験的な学習をどう取り入れるか ○高等学校生徒の地理学習に関する意識調査 ○自ら学ぶ意欲を高める授業の構想 	<p>初 等 教 育 課 中 等 教 育 課 中 等 教 育 課 中 等 教 育 課 初等教育課 中等教育課 情報教育課 初等教育課 中等教育課 情 報 教 育 課 中 等 教 育 課 情報教育課 初等教育課 中等教育課 初等教育課 中等教育課 教 育 相 談 課 初 等 教 育 課 情 報 教 育 課 情 報 教 育 課 中 等 教 育 課 教 育 相 談 課 教 育 相 談 課 情 報 教 育 課 初 等 教 育 課 中 等 教 育 課 中 等 教 育 課 初 等 教 育 課</p>

(6) 研究紀要一覧

年 度	名 称	掲 載 主 題 名
昭和48	第 24 集	○ テレビが子どもに与える教育的影響に関する調査研究 ○ 高等学校生徒の能力適性に応ずる進路指導についての調査研究 ○ 小学校児童の自然認識の実態に関する調査研究
49	第 25 集	○ 高等学校生徒の能力適性に応ずる進路指導についての調査研究
50	第 26 集	○ 読むことにおける基本的技能の指導 ○ 算数科「数と計算」領域における誤答の調査及び分析 ○ 中学校、高等学校における生徒の英語学習適応状況 ○ 小学校物理教材の基礎的研究 ○ 鳥取県東部地区の地学教材に関する基礎的研究 ○ 高等学校生徒の能力適性に応ずる進路指導についての調査研究
51	第 27 集	○ 「情報処理能力を育て生かす授業のあり方」に関する研究 ○ 図画工作・美術教育としての版画指導の考え方 ○ 鳥取県野外観察学習の手引き（東部地区） ○ 学校管理下における中学生の傷害と精神衛生
52	第 28 集	○ 情報処理能力を育て生かす授業のあり方 ○ 鳥取県野外観察学習の手引き（西部地区） ○ 音楽科学習過程における評価のあり方 ○ 中学校 L L 教材の作成
53	第 29 集	○ 情報処理能力を育て生かす授業のあり方 ○ 鳥取県野外観察学習の手引き（中部地区） ○ 英作文の指導に関する研究 ○ 長期研修研究報告
53	第 30 集	○ 鳥取県小学校基礎学力の実態に関する研究（国語、算数）
53	第 31 集	○ 中学校生徒の学力の実態に関する研究
54	第 32 集	○ 鑑賞学習の改善に関する研究 ○ たて笛の入門期における指導のあり方
55	第 33 集	○ 創造性を培う教材の精選、構造化と指導法の研究（中学校美術科） ○ 小学校理科教育施設・設備の管理運営に関する調査研究
56	第 34 集	○ 鳥取県野外学習指導テキスト「湖山池とその周辺」
56	第 35 集	○ 小学校理科教材・教具の開発と指導法の改善 ○ 技術・家庭科「機械 I」の効果的な指導法の研究 ○ 情報処理教育の標準指導計画

年 度	名 称	掲 載 主 題 名
昭和57	第 36 集	<ul style="list-style-type: none"> ○小学校低・中学年における「言語事項」の指導 ○小学校音楽科鑑賞学習の改善に関する研究 ○小学校国語科における関連指導（高学年） ○小学校理科教材・教具の開発と指導法の改善(2) ○中学校理科（1分野）基本実験の工夫 ○中学校技術・家庭科における被服製作の縫製に関する研究 ○学校行事に関する実態調査の分析及び考察
58	第 37 集	<ul style="list-style-type: none"> ○活動を重視した小学校理科指導に関する研究 ○小・中学校家庭科における食物領域の指導に関する基礎的研究 ○技術・家庭科（技術系列）における学習内容に関する研究 ○中学校英語科における表現活動の指導
59	第 38 集	<ul style="list-style-type: none"> ○学校教育目標設定の現状とその課題 ○小学校理科教材・教具の開発と指導法の改善(3) ○技術・家庭科における相互乗り入れ領域の研究 ○化石群集による地層の対比について
60	第 39 集	<ul style="list-style-type: none"> ○鳥取県小・中学校 学校文集をめぐる現状とその課題 ○生態系の指導に関する基礎的研究 ○技術・家庭科における相互乗り入れ領域の研究(2) ○中学校におけるマイクロコンピュータの教育利用に関する実践的研究 ○コンピュータによる図形処理
60	第 40 集	<ul style="list-style-type: none"> ○個を生かす指導へのアプローチ ○一人ひとりを生かす学習指導法と評価 ○多様化した児童生徒の理解と生徒指導 ○教育研究の充実と教師の資質向上
61	第 41 集	<ul style="list-style-type: none"> ○自ら活動する意欲や態度を育てる学級経営 ○自己学習能力の育成をめざす学習指導 ○小学校理科における個に応じる問題解決の指導 ○中学校理科における個に応じる問題解決の指導 ○技術・家庭科における個に応じる問題解決の指導 ○教育相談を生かした生徒指導 ○盾状地岩石の教材化 ○コンピューターによる対話形式プログラムの作成方法
62	第 42 集	<ul style="list-style-type: none"> ○自ら活動する意欲や態度を育てる学級経営（小学校・中学校）

年 度	名 称	掲 載 主 題 名
昭和63	第 43 集	<ul style="list-style-type: none"> ○ 自己学習能力の育成をめざす学習指導（国語・社会・英語） ○ 個に応じる問題解決の指導（理科・技術・家庭科） ○ 教育相談を生かした生徒指導 ○ 山陰沿岸の現生貝類と沖積層中の化石貝類 ○ 鳥取県教育研修センターの生徒実習におけるNLPからの出力LISTについての考察
平成元	第 44 集	<ul style="list-style-type: none"> ○ 自己教育力育成に関する調査研究 ○ 主体的な活動を促す指導に関する研究（小・中・高等学校） ○ 地域教材の開発（小学校） ○ 木材加工・電気領域における個に応じる問題解決の指導 ○ 被服領域における個に応じる問題解決の指導 ○ 鳥取県内における化石フネガイ科－ウミナ科群集について ○ 鳥取県教育研修センターの生徒実習におけるNLPからの出力LISTについての考察(2)
2	第 45 集	<ul style="list-style-type: none"> ○ 直接体験を重視した教育活動の創造 ○ 中学校における主体的な活動を促す英語科指導 ○ 技術・家庭科における「情報基礎」領域の指導に関する一考察 ○ 被服領域における個に応じる問題解決の指導
3	第 46 集	<ul style="list-style-type: none"> ○ コンピュータの教育的利用に関する研究 ○ Team-Teaching を効果的に進めるための一考察
4	第 47 集	<ul style="list-style-type: none"> ○ 自主的な態度を育てる特別活動の研究 ○ 生徒の自己認識を深める学習指導 ○ 小学校理科における鳥取砂丘の植物の教材化 ○ 生徒の自己認識を深める学習指導

(7) 研究調査報告書

年 度	番 号	主 題 名	主 管 課
昭和48	1	○ 小学校基礎学力（国語）診断報告書	研 修 第 一 課
48	2	○ 高等学校入学者選抜学力検査成績の概要	研 修 第 一 課
49	3	○ 小学校基礎学力（国語・算数）診断報告書	研 修 第 一 課
49	4	○ 高等学校入学者選抜学力検査成績の概要	研 修 第 一 課

年 度	番号	主 題 名	主 管 課
昭和50	5	○小学校基礎学力（国語）診断報告書	研 修 第 一 課
50	6	○高等学校入学者選抜学力検査成績の概要	研 修 第 一 課
51	7	○小学校基礎学力（算数）診断報告書	研 修 第 一 課
51	8	○高等学校入学者選抜学力検査成績の概要	研 修 第 一 課
51	9	○情報処理教育の標準指導計画（中間まとめ）	情報処理教育課
52	10	○小学校基礎学力（国語）診断報告書	研 修 第 一 課
52	11	○高等学校入学者選抜学力検査成績の概要	研 修 第 一 課
52	12	○情報処理教育の標準指導計画	情報処理教育課
52	13	○コンピュータによる情報処理の実態とその動向	情報処理教育課
53	14	○小学校基礎学力（算数）診断報告書	研 修 第 一 課
53	15	○高等学校入学者選抜学力検査成績の概要	研 修 第 一 課
54	16	○小学校基礎学力（国語）診断報告書	研 修 第 一 課
54	17	○高等学校入学者選抜学力検査成績の概要	研 修 第 一 課
54	18	○学校における教育相談の現状「中学校・高等学校における 教育相談に関する調査 中間報告」	研 修 第 三 課
55	19	○小学校基礎学力（算数）診断報告書	研 修 第 一 課
55	20	○高等学校入学者選抜学力検査成績の概要	研 修 第 一 課
55	21	○中学校・高等学校における教育相談の進め方	研 修 第 三 課
55	22	○情報処理教育の標準指導計画（中間まとめ）	情報処理教育課
56	23	○小学校基礎学力（国語）診断報告書	研 修 第 一 課
56	24	○高等学校入学者選抜学力検査成績の概要	研 修 第 一 課
56	25	○教材の開発と指導法の研究(中学校英語科音声教材の作成)	研 修 第 一 課
56	26	○学校教育相談の進め方(1) 「登校拒否の理解と指導」	研 修 第 三 課
56	27	○情報処理教育の標準指導計画	情報処理教育課
57	29	○高等学校入学者選抜学力検査成績の概要	研 修 第 一 課
57	28	○小学校基礎学力（算数）診断報告書	研 修 第 一 課
57	30	○学校教育相談の進め方(2) 「思春期における心身の健康と指導」	研 修 第 三 課
57	31	○特殊教育に関する調査	研 修 第 三 課
58	32	○小学校基礎学力（国語）診断報告書	研 修 第 一 課
58	33	○高等学校入学者選抜学力検査成績の概要	研 修 第 一 課
58	34	○学校教育相談の進め方(3)「家出の予防と指導」	研 修 第 三 課
58	35	○特殊教育に関する研究 教材・教具(1)	研 修 第 三 課

年 度	番号	主 題 名	主 管 課
昭和58	36	○水泳教室 情緒障害児（自閉症）	研修第三課
59	37	○小学校基礎学力（国語・算数）診断報告書	研修第一課
59	38	○高等学校入学者選抜学力検査成績の概要	研修第一課
59	39	○学校教育相談の進め方(4) 「家庭内暴力の理解と指導」	研修第三課
59	40	○特殊教育に関する研究 教材・教具(2)	研修第三課
60	41	○小学校基礎学力（国語）診断報告書	研修第一課
60	42	○高等学校入学者選抜学力検査成績の概要	研修第一課
60	43	○小学校における教育相談の現状 「小学校における教育相談に関する調査中間報告」	研修第三課
60	44	○特殊教育に関する研究 教材・教具(3)	研修第三課
61	45	○高等学校入学者選抜学力検査成績の概要	研修第一課
61	46	○小学校基礎学力（国語・算数）診断報告書	研修第一課
61	47	○小学校における教育相談の進め方	研修第三課
62	48	○情報処理教育の標準指導計画	情報処理教育課
62	49	○高等学校入学者選抜学力検査成績の概要	研修第一課
62	50	○小学校における教育相談の進め方(1) 「登校拒否の理解と指導」	研修第三課
62	51	○小学校基礎学力（国語・算数）診断報告書	研修第一課
63	52	○障害児の表現力を高める指導法の研究 「話すことを中心として」	研修第三課
63	53	○高等学校入学者選抜学力検査成績の概要	研修第一課
平成元	54	○小学校教育における相談の進め方(2) 「いじめの理解と指導」	教育相談課
昭和63	55	○小学校基礎学力（算数）診断報告書	研修第一課
平成元	56	○高等学校入学者選抜学力検査成績の概要	中等教育課
元	57	○小学校基礎学力（国語）診断報告書	初等教育課
2	58	○高等学校入学者選抜学力検査成績の概要	中等教育課
2	59	○小学校基礎学力（算数）診断報告書	初等教育課
3	60	○高等学校入学者選抜学力検査成績の概要	中等教育課
4	61	○高等学校入学者選抜学力検査成績の概要	中等教育課

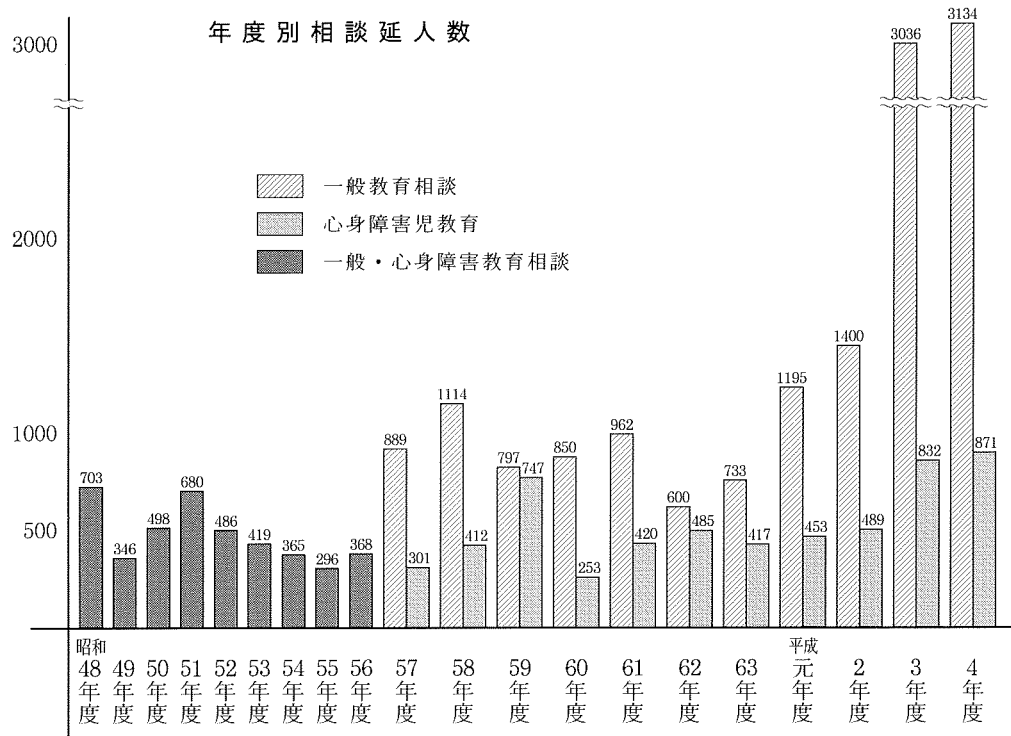
(8) 教育資料

年 度	番号	主 題 名	主 管 課
昭和50	1	○教育図書目録	研 修 第 一 課
50	2	○FACOM230-28 BOS/VS 操作手引書	情報処理教育課
50	3	○FORTRANプログラミング	情報処理教育課
50	4	○COBOL プログラミング	情報処理教育課
50	5	○数値制御立フライス盤KGNCC-60型、問題集	情報処理教育課
51	6	○鳥取県野外観察学習の手引(東部地区)	研 修 第 二 課
51	7	○教育研究資料目録	研 修 第 一 課
52	8	○FORTRAN問題集、同解答例集	情報処理教育課
52	9	○情報処理教育問題集(商業編)同解答例集	情報処理教育課
52	10	○数値制御工作機械問題集、同解答例集	情報処理教育課
52	11	○鳥取県野外観察学習の手引(西部地区)	研 修 第 二 課
53	12	○情報処理教育問題集(工業編)	情報処理教育課
53	13	○情報処理教育問題集(商業編)同解答例集	情報処理教育課
53	14	○数値制御工作機械学習用テキスト	情報処理教育課
53	15	○鳥取県野外観察学習の手引(中部地区)	研 修 第 二 課
53	16	○教育研究資料目録	研 修 第 一 課
54	17	○情報処理教育問題集(工業編)	情報処理教育課
54	18	○NC工作機械 操作の手引	情報処理教育課
55	19	○教材プログラム集(商業編)	情報処理教育課
56	20	○鳥取県野外学習指導テキスト(1)「湖山池とその周辺」	研 修 第 二 課
57	21	○鳥取県野外学習指導テキスト(2) 「天神川流域とその周辺」	研 修 第 二 課
57	22	○FORTRAN文法書(基礎編)	情報処理教育課
58	23	○鳥取県野外学習指導テキスト(3) 「弓ヶ浜半島とその周辺」	研 修 第 二 課
58	24	○情報処理技術教材集(工業編)	情報処理教育課
58	25	○情報処理教育教材集(商業編)	情報処理教育課
58	26	○創立10年誌	編 集 委 員 会
59	27	○鳥取県野外学習指導テキスト(4) 「鳥取砂丘・浦富海岸とその周辺」	研 修 第 二 課
59	28	○FACOM M-160F 操作手引書	情報処理教育課
60	29	○FACOM M-160F 周辺機器操作手引書	情報処理教育課

年 度	番 号	主 題 名	主 管 課
昭和60	30	○FORTRAN文法書（基礎編）	情報処理教育課
60	31	○鳥取県野外学習指導テキスト(5) 「日野とその周辺」	研 修 第 二 課
60	32	○情報処理教育の標準指導計画（中間まとめ）	情報処理教育課
61	33	○教育研究図書目録	研 修 第 一 課
61	34	○鳥取県野外学習指導テキスト(6) 「八東川流域とその周辺」	研 修 第 二 課
62	35	○鳥取県野外学習指導テキスト(7) 「千代川上・中流域とその周辺」	研 修 第 二 課
62	36	○情報処理教育問題集（農業編）	情報処理教育課
62	37	○情報処理教育問題集（家庭編）	情報処理教育課
62	38	○情報処理教育問題集（水産編）	情報処理教育課
62	39	○若い教師にすすめたい100冊の本	研 修 第 一 課
62	40	○FACOM M-360R コンピュータシステム操作手引書	情報処理教育課
63	42	○鳥取県野外学習指導テキスト(8) 「大山とその周辺1」	研 修 第 二 課
平成元	43	○鳥取県野外学習指導テキスト(9) 「大山とその周辺2」	中 等 教 育 課
2	44	○鳥取県野外学習指導テキスト(10) 「千代川下流域とその周辺」	中 等 教 育 課
2	45	○FACOM M-760/4 コンピュータシステム操作手引書	情 報 教 育 課
3	46	○鳥取県野外学習指導テキスト(11) 「気高とその周辺」	中 等 教 育 課
4	47	○メカトロニクス技術に関する研究	情 報 教 育 課
4	48	○研究報告集・自ら学ぶ意欲を高める授業の構想 （国語・算数・生活における実態調査） ・新設「家庭生活」領域で、実践的・体験的 な学習をどう取り入れるか ・高等学校生徒の地理学習に関する意識調査	全 課
5	49	○創立二十年誌	編 集 委 員 会

3 教育相談

教育相談は昭和48年の教育研修センター開所以来、児童・生徒の心身の健全な成長や発達を願い、養育や教育に関する諸問題について、教師・保護者・本人を対象に実施して現在に至っている。そして、昭和57年の特殊教育部門開設以後、「一般教育相談」「心身障害児教育相談」の2つの部門に分け、その充実を図ってきた。しかし、増え続ける不登校（登校拒否）を中心とした生徒指導上の



諸問題への対応や、より充実した相談活動を可能にするため、平成元年度の機構改革の一貫として、担当課の課名を研修第三課から教育相談課に変更した。

また、平成元年度には、開設以来実施してきた来所相談に加えて、以前は県教育委員会事務局指導課が行っていた、県内、東・中・西部の3地区で行う巡回教育相談活動も、教育相談事業の1つになった。この巡回教育相談活動は、一般教育相談を「子どもの健全育成をはかるための教育相談会」、心身障害児教育相談を「ひとりひとりの子どもを伸ばす教育相談会」という名称で実施しており、県内に定着してきた。

さらに、平成3年度には、前年度から試行していた不登校児童生徒適応指導教室が『はまなす教室』として本格的に機能し始めた。これは、当センターの教育相談活動を通じて通所に意欲が出てきた児童生徒を対象に、学校復帰向けカウンセリングや諸活動を行い、不登校状態の改善を図ることを目的に設置したものである。運営としては2名の担当者を中心に月曜日から金曜日の午前10時より午後2時30分まで開級し、午前中は主に個別及び小集団による教科学習等、午後は集団活動を中心に相談指導を展開するという方法をとっている。



同じく平成3年度から、自然の中で友達と共に身体を動かして遊び語り合うことにより、心の安定と集団への適応、自我の強化を図り、登校への意欲を高めることを目的とした、不登校児童生徒対象の集団宿泊活動『ふれあいの集い』を開催することにした。その、第1回目を氷ノ山キャンプ場で、登山、魚とり、保護者会、個別相談会等の内容を中心に40名の参加者で実施した。この活動は、不登校児童生徒に対する目的に併せて、同時に、保護者会等をとおして、同じ悩みを持つ保護者や学校関係者が相互の立場を理解し合い、安心して話し合える人間関係を作ることにより、問題解決の糸口を探ることも意図したものである。これ以後、会場、内容に変化を持たせながら年間4回実施している。

来所相談のうちの一般教育相談の状況を見ても、昭和63年度50.0%、平成元年度43.4%、平成2年度51.8%、平成3年度60.6%、平成4年度72.4%とその半数以上を不登校児童生徒に関する相談が占めている。このように、一向に減少しない不登校児童生徒への対応が教育相談事業の中心となっている。つぎにそれぞれの事業の概況をあげる。

ア 来所相談の年度別実施状況（延人数）〔昭和58年度～平成4年度〕

○一般教育相談

*小学校

年度	主訴	性格・行動	知能・学習	進路・適性	精神・身体	教育一般	その他	合計
昭和58年		27	0	0	5	2	0	34
59		121	0	0	0	0	0	121
60		147	2	0	5	2	0	156
61		322	9	0	4	2	0	337
62		135	10	0	8	3	1	157
63		89	3	0	6	3	0	101
平成元年		241	7	0	0	2	8	258
2		459	3	0	0	5	4	471
3		810	1	0	4	7	0	822
4		1,267	22	0	0	2	2	1,293

*中学校

年度	主訴	性格・行動	知能・学習	進路・適性	精神・身体	教育一般	その他	合計
昭和58年		256	10	7	38	1	0	312
59		278	33	6	0	0	0	317
60		248	26	2	58	0	0	334
61		223	2	0	23	1	0	249
62		132	4	2	2	5	1	146
63		216	5	3	10	4	1	239
平成元年		529	6	8	0	4	2	549
2		624	3	1	2	1	0	631
3		1,828	0	9	0	16	1	1,854
4		1,540	4	0	0	8	0	1,552

*高等学校

年度	主訴	性格・行動	知能・学習	進路・適性	精神・身体	教育一般	その他	合計
昭和58年		565	12	39	132	7	0	755
59		270	13	10	53	0	0	346
60		252	12	38	34	7	0	343
61		239	0	44	62	0	0	345
62		233	3	9	18	0	0	263
63		313	0	23	0	1	2	339
平成元年		230	1	59	18	0	1	309
2		251	0	2	11	2	0	266
3		284	3	4	18	3	0	312
4		218	0	14	15	0	0	247

*その他

年度	主訴	性格・行動	知能・学習	進路・適性	精神・身体	教育一般	その他	合計
昭和58年		9	0	4	0	0	0	13
59		0	0	1	0	12	0	13
60		2	0	7	0	8	0	17
61		0	0	66	0	25	0	31
62		6	0	21	0	5	2	34
63		25	0	19	0	5	5	54
平成元年		39	0	6	0	33	1	79
2		6	0	8	0	16	2	32
3		15	0	0	0	26	0	41
4		40	0	1	0	0	1	42

○心身障害児教育相談

*幼児

年度	主訴	視覚障害	聴覚障害	言語障害	精神障害	情緒障害	肢体不自由	病弱虚弱	その他	合計
昭和58年		0	0	71	21	6	21	0	27	146
59		0	0	212	26	54	10	0	245	547
60		0	3	89	55	22	0	0	12	181
61		0	9	122	113	9	9	0	10	273
62		0	38	228	3	3	0	0	1	273
63		0	44	64	0	2	0	0	12	122
平成元年		0	0	79	16	13	0	0	43	152
2		0	14	151	24	0	0	0	29	218
3		0	2	141	172	2	0	0	1	318
4		0	0	311	93	52	50	0	2	528

*小学校

年度	主訴	視覚障害	聴覚障害	言語障害	精神障害	情緒障害	肢体不自由	病弱虚弱	その他	合計
昭和58年		11	1	23	68	100	10	14	11	238
59		0	4	62	49	26	15	0	38	194
60		0	0	18	8	5	0	0	0	31
61		0	0	53	26	6	0	0	27	112
62		0	22	45	39	18	3	0	0	127
63		0	6	163	22	20	0	0	60	272
平成元年		0	15	155	2	20	0	0	81	273
2		0	0	149	37	15	0	0	19	220
3		0	4	259	129	24	0	0	12	428
4		0	4	62	170	7	5	0	58	306

*中学校

年度	主訴	視覚障害	聴覚障害	言語障害	精神障害	情緒障害	肢体不自由	病弱虚弱	その他	合計
昭和58年		0	0	0	8	0	6	0	13	27
59		0	0	0	0	0	0	0	0	0
60		0	0	2	5	15	0	0	0	22
61		6	0	0	0	0	0	0	11	17
62		0	0	0	33	14	0	0	0	47
63		0	0	0	1	3	0	0	0	4
平成元年		0	0	0	0	3	0	0	4	7
2		0	0	0	3	26	0	0	0	29
3		0	0	0	0	51	0	0	0	51
4		0	0	0	9	0	0	0	1	10

*その他

年度	主訴	視覚障害	聴覚障害	言語障害	精神障害	情緒障害	肢体不自由	病弱虚弱	その他	合計
昭和58年		0	0	0	0	0	0	0	1	1
59		0	0	0	0	0	0	0	6	6
60		0	0	3	10	1	0	0	5	19
61		0	1	0	7	1	3	0	6	18
62		0	2	0	12	0	0	0	24	38
63		3	0	0	0	2	0	0	14	19
平成元年		0	0	0	0	1	0	0	20	21
2		0	0	17	4	0	0	0	1	22
3		0	0	6	23	6	0	0	0	35
4		0	4	0	23	0	0	0	0	27

イ 巡回教育相談の年度別実施状況（延件数）

*一般教育相談

= 子どもの健全育成を
はかるための教育相談会 =

*心身障害児教育相談

= ひとりひとりの
子どもを伸ばす教育相談会 =

年度	地区	東 部	中 部	西 部	合 計
平成元年度		31	42	95	168
2		34	35	89	158
3		16	22	59	97
4		22	14	63	99

年度	地区	東 部	中 部	西 部	合 計
平成元年度		19	26	25	70
2		26	25	21	72
3		37	20	26	83
4		27	13	18	58

ウ 不登校児童生徒相談指導教室『はまなす教室』在籍者数

年度	校種	小 学 校	中 学 校	高 校	合 計
平成3年度		5	15	3	23
4		16	17	1	34

エ 集団宿泊活動『ふれあいの集い』実施状況

年度	回	第 1 回	第 2 回	第 3 回	第 4 回	
平成3年度	日 数	2泊3日	2泊3日	1泊2日	3泊4日	
	会 場	氷ノ山キャンプ場	船上山少年自然の家	鳥取少年自然の家	大山青年の家	
	児 童 生 徒	14	16	11	18	
	保 護 者	10	8	11	8	
	教 員	3	2	2	5	
	ボランティア	3	8	5	8	
	指導者	センター	5	5	7	5
		その他	5	5	5	6
合 計	40	44	41	50		
平成4年度	日 数	2泊3日	2泊3日	1泊2日	3泊4日	
	会 場	氷ノ山キャンプ場	船上山少年自然の家	サイクリング ターミナル砂丘の家	大山青年の家	
	児 童 生 徒	19	11	26	14	
	保 護 者	14	4	21	15	
	教 員	9	3	4	5	
	ボランティア	5	9	6	10	
	指導者	センター	6	6	5	5
		その他	4	4	5	6
合 計	57	37	67	55		

4 情報教育・生徒実習

「近年特に高まって来た時代の要求に応じて、高等学校の情報処理教育を推進すること」を目的として、中型電子計算機システムと数値制御工作機械を備えた情報処理教育棟の建築工事と内部設備が完了し、昭和50年10月31日、当時の平林知事の出席のもとに生徒の共同実習所の活動が始まった。当時の新聞でも、「県下の公的機関では、中型電子計算機の設置は県情報センターに次いで二番目、数値制御工作機械の設置は初めてであり、県下の情報処理教育の中核施設となるだろう」と報じている。(昭和50年8月、山陰中央新報)

高等学校における情報処理教育は、昭和44年の理科教育及び産業教育審議会建議と産業構造審議会答申で情報処理教育の必要性が説かれたことに端を発する。本県では、昭和47年の県産業教育審議会の答申を受けて、情報処理関連学科が昭和48年に鳥取商業高校と米子南商業高校に、また翌昭和49年には倉吉産業高校にそれぞれ設置された。一方、県下の工業高校でも、昭和48年度より改訂された高等学校学習指導要領に基づき、各科の教育課程の中に情報技術に関する内容を大幅に取り入れることになった。

高等学校への情報処理機器の整備は、昭和49年に商業高校3校へ小型電子計算機FACOM230-15が導入されたのを初めとして、昭和51年に工業高校5校へFACOM Umateが導入されていくが、これらの学校での基礎学習の上に発展的応用的な実習を行う場所として、県産業教育審議会の答申に基づく教育研修センター情報処理教育棟が設置されたのである。

こうした背景のもとに、情報処理教育生徒実習は商業高校の情報処理科・商業科・経理科及び工業高校の電子科・電気科などが電子計算機実習に、また工業高校の機械科が数値制御フライス盤実習に来所することで開始された。通所方法は、徒歩による近隣の学校以外は貸切バスを用い、西部地区の学校で2日にわたる実習の場合には、鳥取砂丘青年の家(昭和54年まで)と鳥取少年自然の家(昭和55年以降)に宿泊することとした。昭和50年代は、こうした学校から多い年は年間90日、延3,000余人が来所実習して大いに賑わった。

さらに、急速な情報化社会の進展から、昭和60年前後より水産・農業・普通学科の生徒実習参加校が相次ぎ、実習生徒の実数も昭和62年度には2,000人の大台を越えて過去最高を記録した。その後、国の情報関連機器への補助金大幅拡大や県の積極的予算措置などから各高校への機器充実が急激に進み、数値制御工作機械の実習を含むかなり高度な内容まで各学校で実習できるようになった。このため、水産学科が昭和62年度で、また工業学科が平成元年度で、更に農業学科が平成3年度でそれぞれ来所実習を取り止めることになり、平成4年度の生徒実習は6校からの延678人に留まった。全国的にも一部の県を除いて生徒実習は減少傾向にあり、当センターの生徒実習もその在り方を問われる時代となっている。次表は、実習人数の年度別推移を示している。

実習内容は、商業学科の貸借対照表や合計残高試算表、工業学科のキルホッフの法則やR・L・C回路のインピーダンスのように、それぞれの学科に密着した教材が工夫され、年毎に内容充実が図られてきた。また、実習機器の面でも、当初買取りで導入されたFACOM230-28の更新に当たって、昭和58年からレンタル契約でのコンピュータシステム設置に切り替えられたことから、以後3

生徒実習人数の年度別推移（S50～H4）

(1) 生徒実習全体の推移

年度	電子計算機実習									NC工作機械実習			合計		
	工業学科			商業学科			工・商以外の学科			工業学科（機械科）					
	日数	実数	延人数	日数	実数	延人数	日数	実数	延人数	日数	実数	延人数	日数	実数	延人数
S50	31	335	585	15	241	600				17	143	159	63	719	1,344
51	49	666	1,510	31	397	1,216				14	300	321	94	1,363	3,047
52	32	495	1,140	35	372	1,297				14	355	428	81	1,222	2,865
53	31	720	1,130	37	338	1,379				14	368	514	82	1,426	3,023
54	31	684	1,166	37	349	1,379				18	367	627	86	1,400	3,172
55	28	590	1,010	39	331	1,434				18	363	644	85	1,284	3,088
56	28	502	929	44	324	1,457				16	340	532	88	1,166	2,918
57	26	473	905	42	323	1,372				22	345	459	90	1,141	2,736
58	26	481	915	36	327	1,151	2	8	16	20	343	481	84	1,159	2,563
59	26	514	954	39	596	1,527	6	83	165	11	251	387	82	1,444	3,033
60	24	512	868	31	554	1,222	16	271	488	11	255	399	82	1,592	2,977
61	22	492	824	31	554	1,198	19	384	564	11	254	388	83	1,684	2,974
62	19	434	685	35	750	1,349	23	642	776	11	250	387	88	2,076	3,197
63	18	364	652	34	678	1,351	24	717	914	8	151	298	84	1,910	3,215
H1				30	693	1,144	22	650	794	4	70	138	56	1,413	2,076
2				10	253	349	17	497	652				27	750	1,001
3				10	235	309	19	561	759				29	796	1,068
4				6	81	162	14	369	516				20	450	678
合計	391	7,262	13,273	542	7,396	19,896	162	4,182	5,644	209	4,155	6,162	1,304	22,995	44,975

(2) 工・商以外の学科の生徒実習の推移

年度	電子計算機実習												合計		
	水産学科			農業学科			家庭学科			普通学科					
	日数	実数	延人数	日数	実数	延人数	日数	実数	延人数	日数	実数	延人数	日数	実数	延人数
S50															
51															
52															
53															
54															
55															
56															
57															
58	2	8	16										2	8	16
59	2	17	34	2	25	50	2	41	81				6	83	165
60	4	44	87	6	106	159	6	121	242				16	271	488
61	4	32	64	9	236	268	6	116	232				19	384	564
62	2	17	34	12	382	382	6	119	236	3	124	124	23	642	776
63				9	309	309	12	283	480	3	125	125	24	717	914
H1				9	292	292	10	236	380	3	122	122	22	650	794
2				4	142	142	10	236	391	3	119	119	17	497	652
3				4	148	148	10	241	400	5	172	211	19	561	759
4							9	212	327	5	157	189	14	369	516
合計	14	118	235	55	1,640	1,750	71	1,605	2,769	22	819	890	162	4,182	5,644

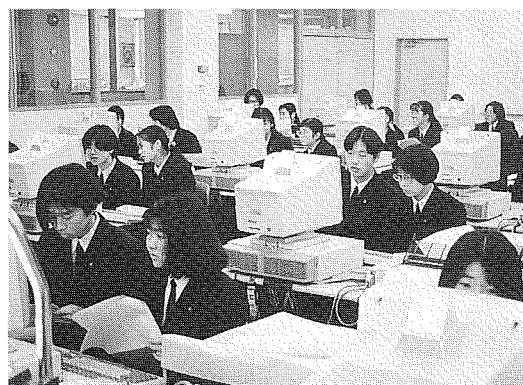
～4年の短いサイクルでシステムの更新が行われることになった。このため、学校の実習機器より一歩進んだシステムでの実習が可能となり、更に昭和62年度から汎用機端末としてパソコンが導入されたことで、従来汎用機の実習に限定されていた電子計算機実習の内容が幅広く選択できるよう

になった。特に商・工以外の学科が中心となった今日では、ほとんどの実習がパソコン関連の内容で占められる状況となり、設立当初とは大きく様変わりしつつある。

次表は、昭和51・昭和59・平成4年度の主な実習内容を学科別に示している。

学 科 別 生 徒 実 習 (電子計算機) の 主 な 内 容

学科	昭 和 51 年 度	昭 和 59 年 度	平 成 4 年 度
商 業	COBOL (売上一覧表, 売上データリスト, 得意先別売上一覧表, 在庫報告書, 日計表, 合計残高試算表, 成績一覧表, 売上明細表) FORTRAN (成績一覧表, 売上一覧表)	COBOL (売上一覧表, 得意先別売上一覧表, 人事マスター, 給与支給表, 精算表, 日計表, 売掛金管理表, 成績一覧表) FORTRAN (成績一覧表, 売上一覧表) BASIC (合計残高試算表)	[パソコン] BASIC (全商3級検定問題) 表計算ソフト (予算表, 売上伝票, 小遣い帳, グラフ作成) 教育用統合型ソフト
工 業	二次方程式の根, 三角関数, 交流回路の電流・電力, F-C交換, Δ-Y変換, 円周率の計算, 共振周波数, 複素数, 球の表面積・体積, 平均値, プロッタでの作図	二次方程式の根, 三角関数, 交流回路の電流・電力, Δ-Y変換, オームの法則, クーロンの法則, 消費電力, 円周率の計算, 共振周波数, 複素数, はりの曲げモーメント, 標準電池の起電力, OCRによる三角関数表	
水 産		合成抵抗, クーロンの法則, 図形の面積	
農 業		FORTRAN (集材架線張力計算)	
家 庭		栄養摂取量の計算, 家計診断, 4数の平均値	[パソコン] CADソフト (住居のレイアウト, 被服の型紙作成) 表計算ソフト (家計簿) 図形作成ソフト (描画・配色演習) [汎用機] 家計計算, 栄養分析
普 通			[パソコン] 表計算ソフト (出納表, 売上伝票, 販売実績表, グラフ作成)



5 図書・資料

(1) 図書室の運営

当図書室は、昭和48年4月、鳥取県教育研究所時代からの引き継ぎとして、図書4,500余冊、教育資料10,800余冊を受け設置された。現在では、所蔵する教育図書、各種教育研究物など教育関係資料は一層充実し、蔵書数11,300余冊、教育資料約29,600余冊を数える。

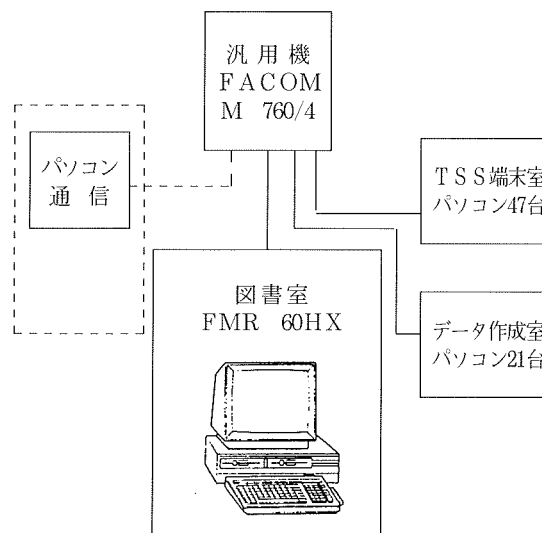
教育専門図書並びに教育資料、各校種教科書等を保管している県内唯一の図書室として、県下の教育関係者をはじめとして教育文化に関心をもつ方々に広く利用されている。

教育資料として年間1,500冊を越える研究論文、報告書、指導資料等が本県はもとより全国の教育関係機関から寄贈される。これらの資料は、教育の在り方や教育を取り巻く諸条件の動向を知りたいへん貴重なものである。平成元年度よりコンピュータによるデータ管理並びに情報検索システムを導入し、より迅速且つ的確な情報提供サービスが行えるよう貸し出し業務の効率化を図っており、平成元年度から平成4年9月までの教育資料データ13,600件が検索可能となっている。利用件数も徐々に増加しており、将来的にはパソコン通信からも利用可能となるように検討が急がれている。今後さらに各学校、教育機関の研究に大いに供していくものと期待している。

さらに、当図書室は常設教科書センターとしての機能も有し、小学校、中学校、高等学校等の教科書 4,600余冊を展示しており、学校関係者や有識者等の研究に利用されている。



データベース検索システム機構図
(EDINとFAIRS-1)



(2) 図書室の施設

- ・図書室床面積 115.4 m²
- ・移動書架面 194.4 m²
- ・固定書架面 41.3 m² } 235.7 m²
- ・その他の施設 閲覧台3台、牽引カード2台、重要資料戸棚、資料入力及び検索用コンピュータ (FMR60HX)

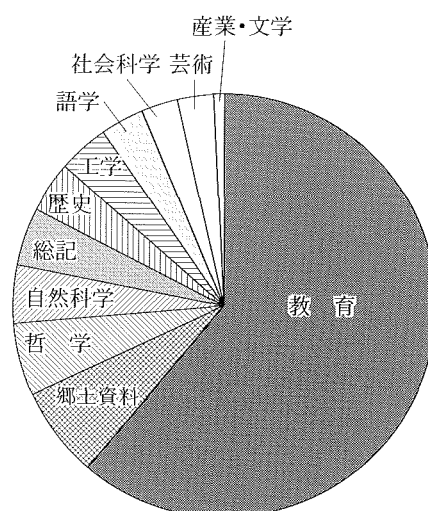
(3) 図書・教育資料等の状況（平成5年3月末現在）

① 年次別保有冊数

年度	図書	資料	教科書			年度	図書	資料	教科書		
			(小)	(中)	(高)				(小)	(中)	(高)
S48	5,099	11,335	319	140	1,165	S58	8,676	18,275	658	560	1,145
49	5,414	11,866	344	140	1,426	59	8,974	19,520	658	560	1,220
50	5,680	12,336	344	282	1,129	60	9,361	20,505	1,342	560	974
51	5,774	13,142	336	282	965	61	9,521	21,026	687	560	1,113
52	6,074	13,545	720	344	979	62	9,681	21,546	687	560	1,253
53	6,481	14,186	502	144	1,922	63	10,203	24,111	958	560	1,586
54	7,046	14,942	1,066	144	2,055	H 1	10,473	25,505	958	810	1,406
55	7,591	15,596	622	624	1,752	2	10,715	27,006	958	810	1,961
56	7,881	16,427	624	280	1,874	3	10,978	28,427	1,289	810	2,195
57	8,349	17,389	1,210	282	1,600	4	11,322	29,746	1,289	1,066	2,253

② 全体の蔵書構成

分類	冊数	%	分類	冊数	%
0 総記	441	3.9	5 工学	346	3.1
0 郷土資料	850	7.5	6 産業	19	0.2
1 哲学	550	4.9	7 芸術	323	2.8
2 歴史	401	3.5	8 語学	327	2.9
3 社会科学	326	2.9	9 文学	66	0.6
3 教育	7,216	63.7			
4 自然科学	457	4.0	合計	11,322	100



③ 教育部門の蔵書構成

分 類	冊 数	%	分 類	冊 数	%	分 類	冊 数	%
370 教育一般	1,011	14.0	3745 学校建築 施設・環境	2	0.0	3758 国語教育	584	8.1
3711 教育学 教育方法	173	2.4	3750 生活科	66	0.9	3759 外国語 教 育	208	2.9
3712 道德教育 情操教育	364	5.0	3751 学習指導 教育課程	922	12.8	3761 幼児教育	98	1.4
3714 教育心理	156	2.2	3752 課外活動	169	2.3	3763 中等教育	3	0.0
3718 教育測定 教育評価	37	0.5	3752.7 視 聴 覚 教 育	59	0.8	3764 高等教育	25	0.3
372 教育史 教育事情	282	3.9	3753 社 会 科 教 育	251	3.5	377 僻地教育	19	0.3
373 教育制度 政策財政	249	3.5	3754 算数教育 数学教育	373	5.2	3772 大 学	8	0.1
3741 学校経営 学級経営	195	2.7	3755 技術家庭 科 教 育	171	2.4	378 障 害 児 教 育	290	4.0
3742 教 師 教育職員	41	0.6	3756 科学教育	358	5.0	379 社会教育	166	2.3
3743 生活指導	397	5.5	3757 芸術教育 (図画工作科)	259	3.6			
3744 学校衛生 体 育	127	1.7	3757.6 音楽教育	153	2.1	合 計	7,216	100.0

(分類は『日本十進分類法』(NDC)新訂8版による)

④ 検索資料の都道府県別保有件数

(平成元年4月～平成4月9日)

都道府県	件 数	都道府県	件 数	都道府県	件 数	都道府県	件 数
北 海 道	415	神 奈 川	561	兵 庫	487	福 岡	411
青 森	311	新 潟	473	奈 良	184	佐 賀	59
岩 手	127	富 山	35	和 歌 山	55	長 崎	26
宮 城	81	石 川	63	三 重	55	熊 本	64
秋 田	105	福 井	91	鳥 取	1,130	大 分	39
山 形	45	山 梨	64	島 根	136	宮 崎	11
福 島	156	長 野	168	岡 山	163	鹿 児 島	71
茨 城	261	岐 阜	92	広 島	183	沖 縄	678
栃 木	138	静 岡	51	山 口	4	国	656
群 馬	223	愛 知	737	徳 島	571	そ の 他	528
埼 玉	311	滋 賀	83	香 川	151		
千 葉	325	京 都	222	愛 媛	457	合 計	13,643
東 京	1,288	大 阪	559	高 知	539		

⑤ 検索資料の分類別保有件数

(平成元年4月～平成4年9月)

分 類		件 数	%	分 類		件 数	%
A	教育一般	286	2.1		職業科	153	1.1
B	教育原理・教育思想	498	3.7		生活科	207	1.5
C	各国の教育・教育史	261	1.9		道徳	220	1.6
D	教育行財政	126	0.9		特別活動	281	2.1
E	学校経営・管理	456	3.3	H	幼児教育・初等教育・	453	3.3
F	教育内容・方法	2,776	20.3		中等教育・高等教育		
G	教科・領域	6,203	45.5	I	障害児教育	1,146	8.4
	(内訳)			J	教育調査・教育研究・	432	3.2
	理数科	2,260	16.6		教育統計		
	語学	1,091	8.0	K	教育と社会	782	5.7
	社会科	558	4.1	L	社会教育	224	1.7
	芸能科	521	3.8				
	体育科	146	3.1				
	技術・家庭科	496	3.6		合 計	13,643	100.0

⑥ 図書・資料等の利用実績

年 度	S 48	49	50	51	52	53	54	55	56	
利用者数(人)	907	889	1,013	734	695	838	774	1,160	874	
57	58	59	60	61	62	63	H 1	2	3	4
654	784	946	743	1,271	689	881	835	787	1,051	533

(4) 図書室運営の経費(平成4年度)

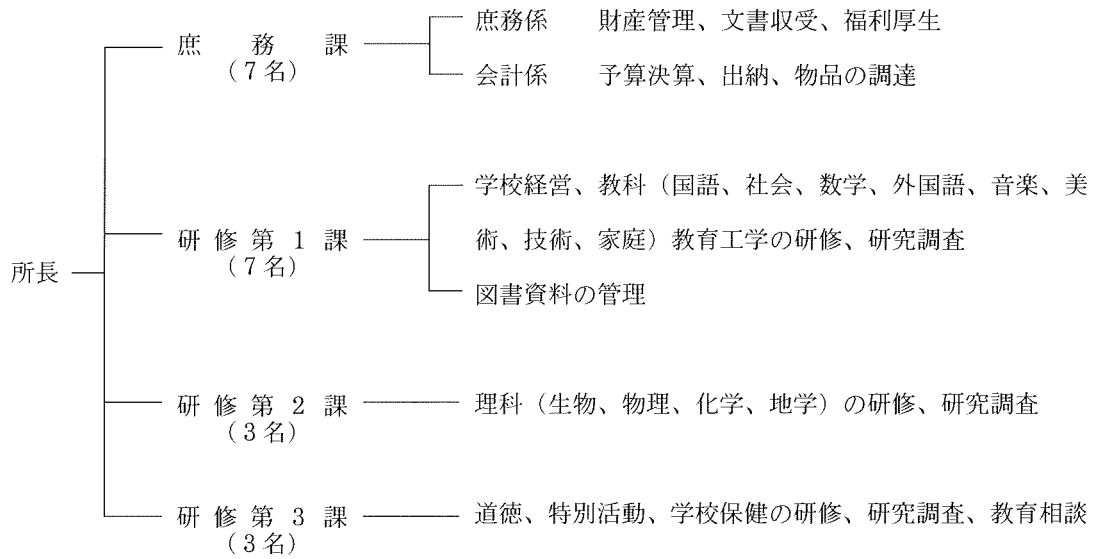
○教育図書購入費	600,000円	}	合計 805,000円
○月刊誌購入費	75,000円		
○新聞購入費	130,000円		

組 織 ・ 機 構

1 機構・分掌

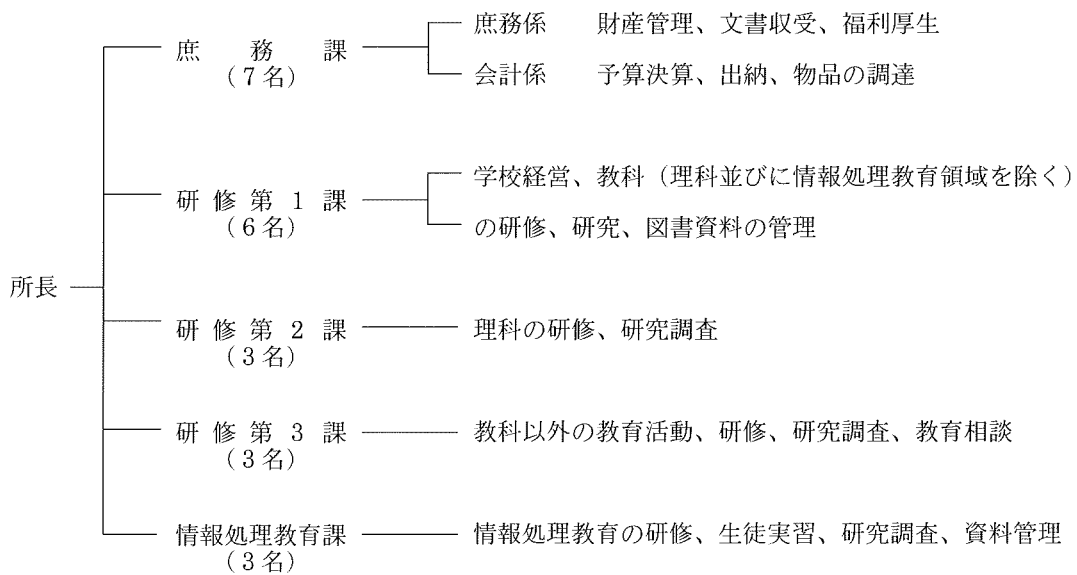
昭和48年4月発足当時の機構及び業務内容は、下記のとおりである。

(昭和48年～昭和49年度)



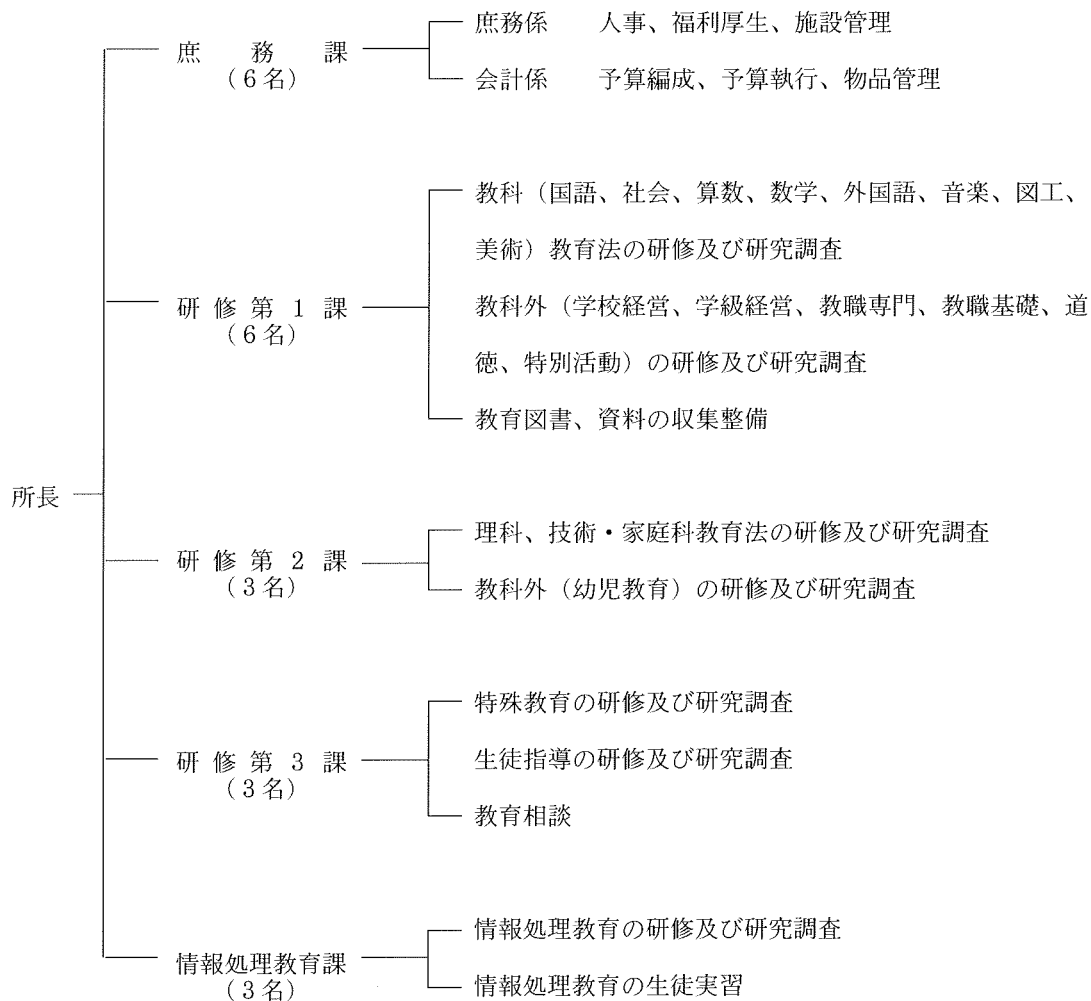
昭和50年4月には、情報処理教育棟の竣工に伴い情報処理教育課が新設されて5課となり、時代の進展に対応した情報処理教育が推進されることとなった。

(昭和50年～昭和56年度)



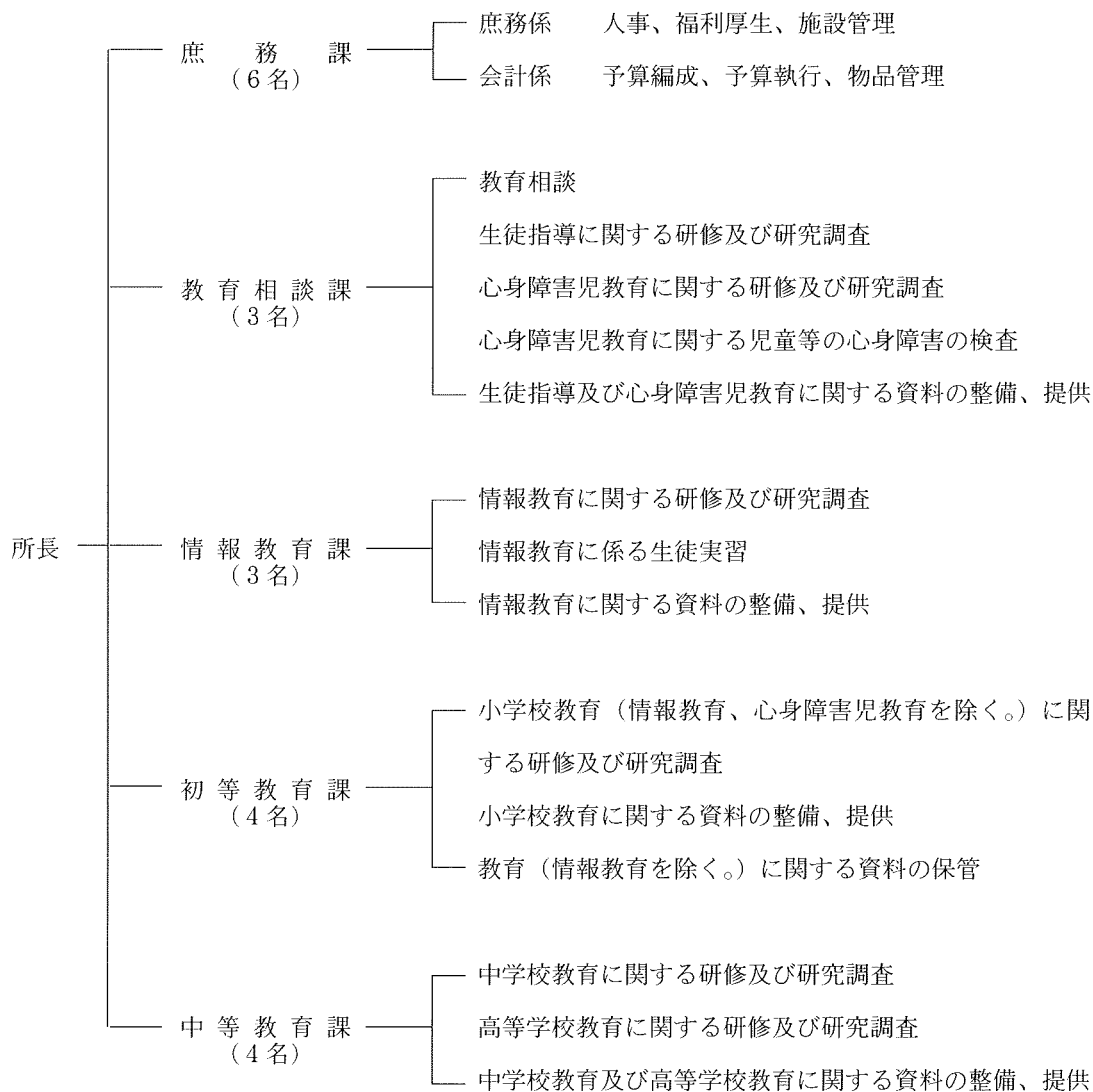
昭和57年4月から、特殊教育の強化という時代の要請を受けて、特殊教育センターが開所されたことに伴い、研修第3課が特殊教育、生徒指導の研修及び研究調査、教育相談を分掌し、教科以外で道徳の特別活動の研修及び研究調査が研修第1課に、また、教科外の幼児教育研修及び研究調査が研修第2課へ移されることとなった。

(昭和57年～昭和63年度)



平成元年4月から、初任者研修等を当センターで実施することに伴い、従来の教科による研修第1課、研修第2課、研修第3課の構成を校種の特徴を考慮して、初等教育課、中等教育課、教育相談課に編成変えをした。また、情報処理教育課を情報教育課と改称して、新たに情報資料の整備、提供の充実を図った。

(平成元年度～現在)



○内部組織

- 研修専門委員会 一般研修及び基本研修の円滑な運営を行うため、その編成及び運営について協議し、企画・調整する。
- 研究調査専門委員会 研究調査事業の推進を図るため、計画的・組織的な調査研究について研究協議し、研究紀要の編集に当たる。
- 教育資料専門委員会 教育資料の有効な活用に資するため、図書・資料の整理、検索データの作成を推進し、図書目録等の編集に当たる。
- 広報専門委員会 教育研修センターの事業の普及を図るため、所内の掲示及び展示活動の企画運営や、所報等の編集に当たる。

2 定 員

職制 年度	行政職所長	行政職課長	行政職 事務職員 司書	勞 務 職	教 育 職 研 修 主 事	計	非常勤職員
昭 48	1	4	6	1	9	21	—
昭 49	1	4	6	1	9	21	—
昭 50	1	5	6	1	10	23	1
昭 51	1	5	7	1	11	25	1
昭 52	1	5	6	1	10	23	1
昭 53	1	5	6	1	10	23	1
昭 54	1	5	6	1	10	23	1
昭 55	1	5	6	1	10	23	1
昭 56	1	5	6	1	10	23	1
昭 57	1	5	5	1	10	22	1
昭 58	1	5	5	1	10	22	1
昭 59	1	5	5	1	10	22	1
昭 60	1	5	5	1	10	22	1
昭 61	1	5	5	1	10	22	1
昭 62	1	5	4	1	11	22	1
昭 63	1	5	4	1	10	21	1
平 元	1	5	4	1	10	21	1
平 2	1	5	4	1	10	21	1
平 3	1	5	4	1	10	21	1
平 4	1	5	4	1	10	21	1

3 予 算

(1) 予算の変遷

(単位 千円)

事業名 年度	管 理 運 営 費	教 職 員 研 修 費	教育研究 調 査 費	教育相談 事 業 費	特殊教育 事 業 費	設 備 整 備 費	施 設 整 備 費	計
昭 48	5,849	8,212	1,642	—	—	34,200	—	49,903
昭 49	7,788	8,910	1,774	—	—	20,000	—	38,472
昭 50	13,179	10,125	1,695	—	—	120,785	—	145,784
昭 51	18,198	11,470	1,857	—	—	—	250	31,775
昭 52	24,199	11,818	1,610	—	—	—	—	37,627
昭 53	25,633	12,977	1,679	—	—	—	—	40,289
昭 54	26,408	13,079	1,681	—	—	2,000	—	43,168
昭 55	29,314	13,633	1,511	546	—	10,400	—	55,404
昭 56	33,381	14,015	2,069	560	—	2,000	—	52,025
昭 57	35,424	14,388	2,222	560	3,334	5,300	3,485	64,713
昭 58	59,066	14,332	2,222	560	3,619	—	—	79,799
昭 59	72,532	14,261	2,222	560	2,948	—	—	92,523
昭 60	72,424	12,835	2,000	504	2,653	—	—	90,416
昭 61	69,387	11,552	1,800	454	2,388	—	—	85,581
昭 62	67,651	11,552	1,620	408	2,149	—	—	83,380
昭 63	68,819	13,352	1,620	408	2,149	—	—	86,348
平 元	72,662	13,126	1,620	408	2,149	—	—	89,965
平 2	70,145	11,552	1,620	408	2,149	—	—	85,874
平 3	72,538	12,070	1,656	422	2,303	—	—	88,989
平 4	74,100	11,570	1,656	1,206	2,303	—	—	90,835

4 職員の異動

(1) 所 長

氏 名	職 名	着任年月	転退職年月	氏 名	職 名	着任年月	転退職年月
中尾 太郎	初代所長	S.48.4	S.51.3	澤田 光蔵	六代所長	S.59.4	S.61.3
岡本 一郎	二代所長	S.51.4	S.54.4	北川 貞雄	七代所長	S.61.4	S.63.3
田村 一三	三代所長	S.54.4	S.55.9	清末 忠人	八代所長	S.63.4	H.2.3
谷川 峰男	四代所長	S.55.10	S.57.3	佐々木俊夫	九代所長	H.2.4	現在
石谷 義明	五代所長	S.57.4	S.59.3				

(2) 課 長

氏 名	職 名	着任年月	転退職年月	氏 名	職 名	着任年月	転退職年月
加島 俊朗	庶務課長	S.48.4	S.53.9	伊藤 哲雄	中等教育課長	H.4.4	現在
森本 静男	〃	S.53.10	S.57.3	松田 豊	研修第三課長	S.48.4	S.51.3
西尾 操	〃	S.57.4	S.58.3	音田 諒治	〃	S.51.4	S.52.3
南部 哲雄	〃	S.58.4	H.2.3	加納 保	〃	S.52.4	S.55.3
橋本 寿雄	〃	H.2.4	H.3.3	澤住 明和	〃	S.55.4	S.56.3
長谷川治美	〃	H.3.4	現在	近藤 漢美	〃	S.56.4	S.59.3
池本 晃逸	研修第一課長	S.48.4	S.50.3	叶 高明	〃	S.59.4	S.61.3
岡本 一郎	〃	S.50.4	S.51.3	湯谷 英治	〃	S.61.4	H.元.3
松田 豊	〃	S.51.4	S.52.3	奥田 省一	教育相談課長	H.元.4	H.2.3
音田 諒治	〃	S.52.4	S.54.3	西垣 幸信	〃	H.2.4	H.4.3
松川 敬美	〃	S.54.4	S.56.3	広富 博	〃	H.4.4	現在
稲村 博	〃	S.56.4	S.59.3	森田 昌博	情報処理教育課長	S.50.4	S.52.3
米澤 守雄	〃	S.59.4	S.61.3	池上 亨	〃	S.52.4	S.55.3
福本 幹久	〃	S.61.4	H.元.3	近藤 眞吾	〃	S.55.4	S.58.3
依藤紀代彦	初等教育課長	H.元.4	H.4.3	早田 悟	〃	S.58.4	S.61.3
西田 淳二	〃	H.4.4	現在	国岡 靖夫	〃	S.61.4	S.63.3
田口淳太郎	研修第二課長	S.48.4	S.51.3	平尾 義雄	〃	S.63.4	H.元.3
藤井 宗雄	〃	S.51.4	S.56.4	平尾 義雄	情報教育課長	H.元.4	H.2.3
山名 巖	〃	S.56.4	H.元.3	岩崎 学	〃	H.2.4	H.3.3
国本 道仁	中等教育課長	H.元.4	H.4.3	富本 哲郎	〃	H.3.4	現在

(3) 職 員

課名	氏名	職名	着任年月	転退職年月	課名	氏名	職名	着任年月	転退職年月
庶務課	三沢 勇	参事兼課長補佐兼庶務係長	S.52.4	S.55.6	研修第一課 ／ 初等教育課	加納 保	研修主事	S.50.4	S.52.3
	細田 康隆	〃	S.55.7	S.57.3		山田 董	〃	S.50.4	S.53.3
	伊藤 繁幸	課長補佐兼庶務係長	S.50.4	S.52.3		三沢 勇	課長補佐	S.51.4	S.52.3
	大高 昭吉	課長補佐兼庶務係長	S.54.4	S.62.3		松川 敬美	研修主事	S.51.5	S.54.3
	坪内 弘幸	〃	S.62.6	H.3.3		荒木 幸男	〃	S.51.4	S.54.3
	牧 兼延	庶務係長	S.48.4	S.50.4		寺岡 利雄	〃	S.53.4	S.55.3
	木下 利雄	会計係長	S.48.4	S.54.3		山田 博文	〃	S.54.4	S.61.3
	福井 正子	主任(主事)	S.48.4	S.53.4		田村 英富	〃	S.54.4	S.58.3
	森下 忠久	主任(電気技師)	S.50.4	S.55.3		越野 邦夫	〃	S.55.4	S.58.3
	信本 洋子	主事	S.48.4	S.57.3		谷口 行夫	〃	S.58.4	S.60.3
	畑中 芳雄	〃	S.57.4	S.59.3		池田 幸子	〃	S.58.4	S.60.3
	圓山 典子	〃	S.53.4	S.59.3		中本 豊	〃	S.59.4	S.61.3
	鳥羽 哲也	〃	S.59.5	S.63.3		依藤紀代彦	〃	S.60.4	H.元.3
	網川 昭夫	〃	S.63.4	H.4.3		加藤 隆彦	〃	S.60.4	H.元.3
	藤田 政博	電気技師	S.48.4	S.58.3		八幡 建一	〃	S.61.4	H.4.3
	土橋 正昭	課長補佐兼庶務係長	H.3.4	現在		池本 秀行	〃	S.61.4	S.62.3
	石河 利徳	主任	S.58.4	〃		伊藤 哲雄	〃	S.62.4	H.元.3
	細田 純子	主任	S.59.4	〃		石黒 幸子	〃	S.62.4	S.63.3
	森本 賢一	主任ポイラー技師兼運転士	S.48.4	〃		中嶋 俊仁	〃	H.元.4	H.2.3
児玉 博志	主事	H.4.4	〃	森田 薫子	参事(司書)	S.48.4	S.62.3		
研修第一課／初等教育課	音田 詠治	研修主事	S.48.4	S.51.3	久葉 俊二	研修主事	H.元.4	現在	
	一百野 豊	〃	S.48.4	S.51.3	盛本 裕子	〃	H.2.4	現在	
	濱崎 榮	〃	S.48.4	S.50.3	山下 公男	〃	H.4.4	現在	
	米澤 守雄	〃	S.48.4	S.59.3	野田 吉夫	研修主事	S.48.4	S.54.3	
	小谷 腆夫	〃	S.48.4	S.50.3	前田 敞	〃	S.48.4	S.55.3	

課名	氏名	職名	着任年月	転退職年月	課名	氏名	職名	着任年月	転退職年月
研修第二課 ／中等教育課	森山 孝俊	研修主事	S.54.4	S.59.3	研修第三課 ／教育相談課	落合 宣之	研修主事	S.56.4	S.60.3
	福本 幹久	〃	S.55.4	S.61.3		石本 秀明	〃	S.57.4	S.62.3
	国本 道仁	〃	S.59.4	H.元.3		福本 実雄	〃	S.60.4	H.元.3
	加藤 隆彦	〃	H.元.4	H.2.3		西垣 幸信	〃	H.元.4	H.2.3
	内藤 盾機	〃	S.61.4	H.2.3		松嶋 守城	〃	S.62.4	現在
	伊藤 哲雄	〃	H.元.4	H.4.3		竹本 義矩	〃	H.2.4	現在
	大坂 芳郎	〃	H.2.4	現在		西山 登	研修主事	S.50.4	S.62.3
	中本 豊	〃	H.2.4	現在		田中 眞治	〃	S.51.4	S.54.3
	吉岡 靖洋	〃	H.4.4	現在		富澤 隆規	〃	S.54.4	S.58.3
研修第三課 ／教育相談課	河本 英明	研修主事	S.48.4	S.50.3	情報処理教育課 ／情報教育課	岩崎 学	〃	S.58.4	H.2.3
	中嶋 光子	〃	S.48.4	S.57.3		富本 哲郎	〃	S.62.4	H.3.3
	寺岡 利雄	〃	S.50.4	S.53.3		平木 功男	〃	H.2.4	現在
	近藤 漠美	〃	S.53.4	S.56.3		安田 暢宏	〃	H.3.4	現在

(4) 長期研修員

年度	氏名	年度	氏名
昭 48 (5名)	秋本 昌之、伊藤 澄江、加納 保、 井畑 祐輔、寺岡 利雄	昭 55 (7名)	山田 節雄、下田 幸男、星見 清晴、 中川 俊隆、中島 幸子、西尾 哲知、 近藤 立夫
昭 49 (6名)	伊藤 澄江、加納 保、寺岡 利雄、 松本 鶴義、鶴石 英治、佐治 孝弑	昭 56 (8名)	西田 淳二、小泉 昭雄、下田 幸男、 大黒 啓之、中川 俊隆、林田志津子、 西尾 哲知、近藤 立夫
昭 50 (6名)	児島 統、植田 信吾、高木 君江、 蓮佛 吉雄、太田垣彰夫、高田 昌雄	昭 57 (9名)	西田 淳二、小泉 昭雄、清末 宣春、 大黒 啓之、中川 俊隆、林田志津子、 近藤 立夫、山本 毅、茂嶋 範直
昭 51 (6名)	片山 博三、児島 統、太田垣彰夫、 高木 君江、蓮佛 吉雄、高田 昌雄	昭 58 (9名)	依藤紀代彦、中嶋 恵子、清末 宣春、 山本 征昭、林田志津子、北村 晃、 山本 毅、近藤 立夫、茂嶋 範直
昭 52 (6名)	片山 博三、廣田 昌昭、中本 篤宏、 岸本恵実子、小林 勤、西谷 清和	昭 59 (9名)	依藤紀代彦、中嶋 恵子、清末 宣春、 山本 征昭、上原 弘子、北村 晃、 中村幸二郎、河口 尚史、中村 範直
昭 53 (6名)	山田 博文、松田 醇、中本 篤宏、 廣田 昌昭、岸本恵実子、小林 勤		
昭 54 (6名)	山田 節雄、松田 醇、星見 清晴、 中島 幸子、伊藤 峻之、森 一輔		

年 度	氏 名	年 度	氏 名
昭 60 (9名)	八幡 建一、今嶋 英幸、野津 俊哲、 山本 征昭、上原 弘子、小林英一郎、 中村幸二郎、河口 尚史、松嶋 守城	平 2 (15名)	山内 武彦、中林 公子、加藤 憲雄、 岡村 清、森下 一美、太田 篤、 岡本 初恵、吉田 淑子、木村 正人、 吉田 和宏、河原 篤、浜本嘉代子、 後藤 裕明、吉岡 靖洋、森田 俊宏
昭 61 (9名)	今嶋 英幸、野津 俊哲、北尾 泰志、 上原 弘子、中村 勝彦、小林英一郎、 中村幸二郎、河口 尚史、松嶋 守城		窪田 礼子、細川 誠子、松下 成子、 木下 伸子、蓮佛三保子、岡村 清、 渡辺 二之、米村 秀昭、吉田 淑子、 西垣 和子、山下 公男、河原 篤、 大西 泰博、浜本嘉代子、吉岡 靖洋、 濱崎 裕生、澤田 明範
昭 62 (10名)	坂本美穂子、野津 俊哲、北尾 泰志、 中村 勝彦、小林英一郎、宮川真利子、 米田 克彦、中林 公子、奥村 一成、 太田 篤	平 3 (17名)	窪田 礼子、細川 誠子、松下 成子、 木下 伸子、野坂 尚史、蓮佛三保子、 渡辺 二之、米村 秀昭、森反 幸政、 西垣 和子、山崎 佳代、三浦 哲也、 大西 泰博、井尾 雅一、米田 真一、 濱崎 裕生、澤田 明範、山宮 圭子
昭 63 (12名)	坂本美穂子、中嶋 俊仁、盛本 裕子、 森田 俊宏、中村 勝彦、後藤 裕明、 宮川真利子、米田 克彦、山内 武彦、 中林 公子、奥村 一成、太田 篤	平 4 (18名)	窪田 礼子、細川 誠子、松下 成子、 木下 伸子、野坂 尚史、蓮佛三保子、 渡辺 二之、米村 秀昭、森反 幸政、 西垣 和子、山崎 佳代、三浦 哲也、 大西 泰博、井尾 雅一、米田 真一、 濱崎 裕生、澤田 明範、山宮 圭子
平 元 (15名)	米田 克彦、山内 武彦、中林 公子、 奥村 一成、森下 一美、太田 篤、 坂本美穂子、岡本 初恵、盛本 裕子、 木村 正人、吉田 和宏、中本 豊、 後藤 裕明、宮川真利子、森田 俊宏		

(5) 情報処理教育内地留学者

年 度	氏 名	年 度	氏 名
昭和51年度	瀬 川 和 義	昭和58年度	徳 持 多賀司
昭和52年度	井 嶋 克 夫	昭和59年度	八 木 祥 之
昭和53年度	藤 谷 全 男	昭和60年度	富 本 哲 郎
昭和54年度	横 浜 州 泰	昭和61年度	玉 野 博 俊
昭和55年度	横 浜 州 泰	昭和62年度	平 井 宣 光
昭和56年度	東 岸 克 司	昭和63年度	高 田 皖一朗
昭和57年度	東 岸 克 司		

(6) 非常勤職員

課名	氏 名	職 名	着任年月	転退職年月	課名	氏 名	職 名	着任年月	転退職年月
情報処理教育課	川上 直子	キーパンチャー	S.50.4	S.52.3	情報教育課	島田美由紀	キーパンチャー	S.63.4	H.1.3
	生田美代子	"	S.52.4	S.54.5		前場小津枝	"	H.1.4	H.2.3
	小林 高子	"	S.54.6	S.56.2		吉田 尚美	"	H.2.4	H.3.3
	岡田 薫	"	S.56.4	S.58.2		藤井 恵子	"	H.3.4	現在
	松下 純子	"	S.58.3	S.63.3					